

研究開発事業に係る技術評価書(事前評価) (経済産業省)					
事業名	Connected Industries推進のためのグローバルSaaS創出事業			推進課室名	情報経済課
事業開始年度	平成31年度	事業終了(予定)年度	平成33年度	主管課室名	同上
事業の目的	データを巡るグローバル競争の主戦場は、バーチャルデータからリアルデータを活用したビジネスに移行。ここで日本の強みである現場の良質なデータを活かし、データを介して機械、技術、人などが繋がることで、新たな付加価値創出と社会課題解決を目指す「Connected Industries」の実現が重要。本事業では、数多くの事業者がデータを共有し協調領域を拡大させ、共有されたデータをAI等の先端技術を用いて利活用し新たなサービスを開発することを旨とする。				
事業概要	別紙記載のとおり。				
平成31年度概算要求額	4030 (百万円)				
成果目標(アウトカム)	成果指標		単位	中間目標年度 0年度	目標最終年度 33年度
	Connected Industriesの重点5分野(自動走行・モビリティサービス、ものづくり・ロボティクス、バイオ・素材、プラント・インフラ保安、スマートライフ)で、2以上のグローバルSaaS開発に向けた取組がされた分野の数	目標値	0	0	5
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-				
活動指標(アウトプット)	活動指標		単位	31年度活動見込	
	Connected Industries推進のためのグローバルSaaS創出事業の支援実施事業者数	当初見込み	0	32	
事業所管部局による点検・改善					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	第四次産業革命においては、データが価値の源泉となるが、日本はデータ利活用が進んでいないという課題がある。データ利活用に向けて、集約したデータの活用を進めることが社会のニーズに応えた事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	技術革新のスピードが速い産業の中で、状況に応じた適切な法制度等の改訂や施策の推進を迅速に行うため、国が行うことが必要な事業である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「未来投資戦略2018」や、経済産業省の情報政策の方向性を示した「Connected Industries 東京イニシアティブ2017」にも記載があり、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	競争性は担保されていないが、データやAIに対する知見の深さからNEDOに依頼する予定		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	AIベンチャー等の事業者に対する補助率は2/3であり、1/3はAIベンチャー等の事業者の負担となるため、受益者との負担関係は妥当であると言える。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業は事業者のヒアリングを踏まえて、必要な費用を精算しているため、単位当たりのコスト等の水準は妥当と言える。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	執行団体であるNEDOに対しては、事前に費用を抑制的に見積もってもらった上で、その計画に沿って運営してもらうため、合理的と言える。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要な経費であることを、実績報告を持って確定検査を行うことで、その必要性を十分に精査している。		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	必要な工数、人数であるかを適切に精査するとともに、電子化を進めるなど、必要経費の抑制も行っている。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-		

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	
外部有識者(産業構造審議会評価WG又はNEDO研究評価委員会)の所見【技術評価】			
<p>近年のAIに関する研究開発及び利用において、重点5分野でのAI等の革新的技術活用を目指す本事業の意義は極めて高い。特に、AIの技術開発と産業界共用のデータプラットフォーム構築は、今後のデータ処理・分析・活用の両輪であり、両者を併せて開発・推進することで相乗効果が見込まれる。アウトカム目標は、非常にチャレンジングであり政策的意義はあるが、その実現のためには標準規格化への支援やプラットフォームの運用を長期にわたってサポートする制度・体制の検討が必要である。また、本事業は産業界横断的な取組であり、限られた予算で成果を上げるためには、各分野における目標の明確化、課題や対象とするデータ範囲の具体的な絞込みが必要である。その上で、本事業がビジネスに直結する内容であることを踏まえ、技術開発だけでなくマーケットニーズを反映するマネジメントを行うことが望ましい。(第56回NEDO研究評価委員会)</p>			
上記の所見を踏まえた対処方針			
<p>本事業は、技術開発に加えて、関連する環境整備事業として、標準化や社会実装の方策等について、関係省庁や業界団体等と広く協議・検討を進める取組についても実施する。また、事業運営にあたっては、ユーザビリティ評価やステージゲート評価を定期的実施し、リソースの重点化やマーケットニーズ等の計画への反映等を実施する。成果の最大化のため、Connected Industries重点取組5分野を中心にデータプラットフォーム規格策定・AI SaaS仕様策定に係る調査・検討を実施し、共通的な課題および達成目標の明確化を行う。</p>			

Connected Industries推進のためのグローバルSaaS創出事業

平成31年度概算要求額 40.3億円

事業の内容

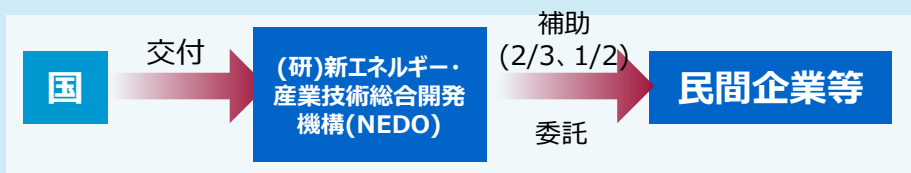
事業目的・概要

- データを巡るグローバル競争の主戦場は、バーチャルデータからリアルデータを活用したビジネスに移行しています。ここで日本の強みである現場の良質なデータを活かし、データを介して機械、技術、人などが繋がることで、新たな付加価値創出と社会課題解決を目指す「Connected Industries」の実現が重要です。
- 本事業では、数多くの事業者がデータを共有・共用し協調領域を拡大させ、そのデータをAI等の先端技術を用いて利活用し新たなサービスを開発すること、及びそうした開発が持続的に行われる環境構築することを目指します。
- 具体的には、事業者間のデータ共有プラットフォームの本格整備を支援することで協調領域拡大を促進すると同時に、そのデータ等から汎用的に使い、かつ国際競争力のあるAIシステム（グローバルSaaS）の開発を支援します。

成果目標

- 平成33年度までに、Connected Industriesの重点5分野で、それぞれ2以上のグローバルSaaS開発に向けた取組がなされることを目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

データ共有プラットフォーム構築事業

- Connected Industries重点分野のデータ共有プラットフォーム構築
- グローバルな連携を見据えたデータプラットフォーム間連携

グローバルSaaS創出事業

- 業界横断型AIシステムの創出（AIベンチャーを含む多様なユーザーの参画）

